

チリ経済情勢報告(2020年11月)

<概要> 景気は、回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 観光は厳しい状況が続いている。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは好調。
- 雇用は回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は下落している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は急騰、為替はペソ高、株価は上昇している。

先行きについては、コロナウイルス第2波と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2020年Q3)

2020年の第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は前年同期比▲9.1%と、2期連続で減少した。また季節調整済前期比の伸び率は5.2%となった。

①需要項目別の動向

内需は前年同期比▲11.4%(前期同▲20.6%)となった(寄与度▲11.5%)。消費は前年同期比▲7.8%(前期同▲20.3%)となった。内訳は、民間消費が同▲8.8%(前期同▲22.2%)、政府消費は同▲3.7%(前期同▲13.3%)となった。総固定資本形成は前年同期比▲18.5%(前期同▲20.9%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲5.6%(前期同▲27.7%)、建設・住宅投資が同▲26.1%(前期同▲17.1%)であった。

外需の寄与度は、2.4%となった。輸出は、前年同期比▲7.2%(前期同1.9%)となった。品目別では銅が同▲3.4%(前期同0.6%)と減少し、鉱業品全体も同▲0.8%(前期同4.1%)と減少した。財全体では同▲2.3%(前期同6.7%)と減少、農林水産品は同▲14.0%(前期同▲14.3%)の減少となった。輸入は、同▲15.0%(前期同▲20.9%)であった。

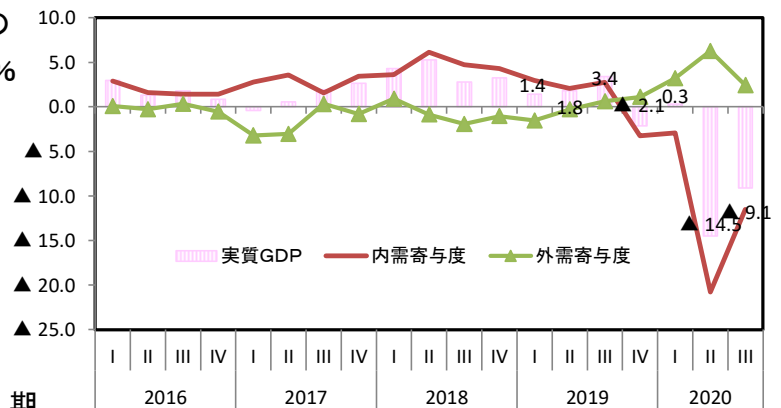
外需の寄与度は、2.4%となった。輸出は、前年同期比▲7.2%(前期同1.9%)となった。品目別では銅が同▲3.4%(前期同0.6%)と減少し、鉱業品全体も同▲0.8%(前期同4.1%)と減少した。財全体では同▲2.3%(前期同6.7%)と減少、農林水産品は同▲14.0%(前期同▲14.3%)の減少となった。輸入は、同▲15.0%(前期同▲20.9%)であった。

②セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比▲0.9%(前期同1.1%)と減少し、その他の鉱業は同▲1.7%(前期同5.8%)と減少した。鉱業全体では同▲1.0%(前期同1.5%)と減少した。製造業は同▲4.0%(前期同▲11.8%)と減少した。農林業は前年同期比▲3.2%(前期同▲5.7%)、水産業が同▲2.1%(前期同▲7.2%)となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移

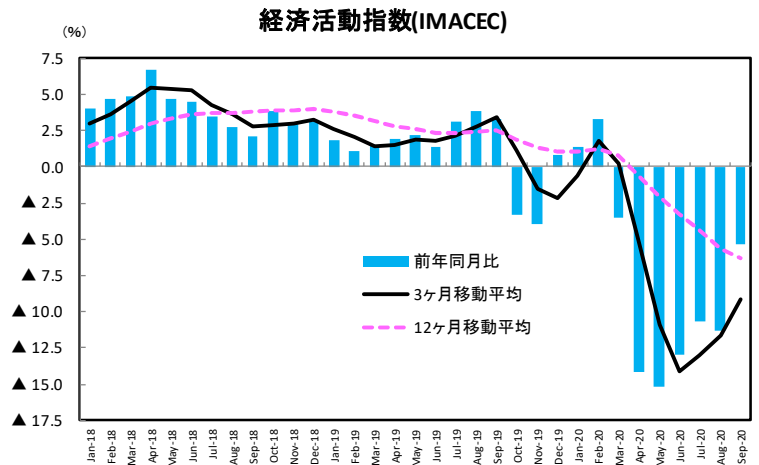
(前年同期比、%)



(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比▲1.2%－

10月のIMACECは前年同月比▲1.2%、(季節調整済前月比は▲0.5%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比1.6%、鉱業以外の業種は同▲1.5%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲0.1%、非鉱業部門は▲0.5%となった。

中銀アンケート(12月)による見通しは11月1.0%(中央値)となっている。



(3) 消費－持ち直している－

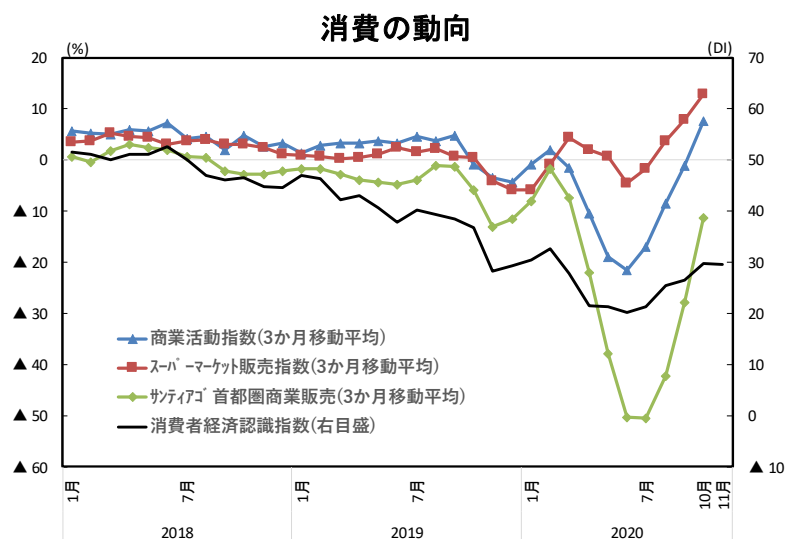
①10月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比15.4%、同指数の小売業(除く車)は同18.2%となった。

②10月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比15.6%となった。

③10月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比5.7%となった。

④11月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.5(前月差▲0.4)、個人の景気認識(現状)は26.6(同0.5)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

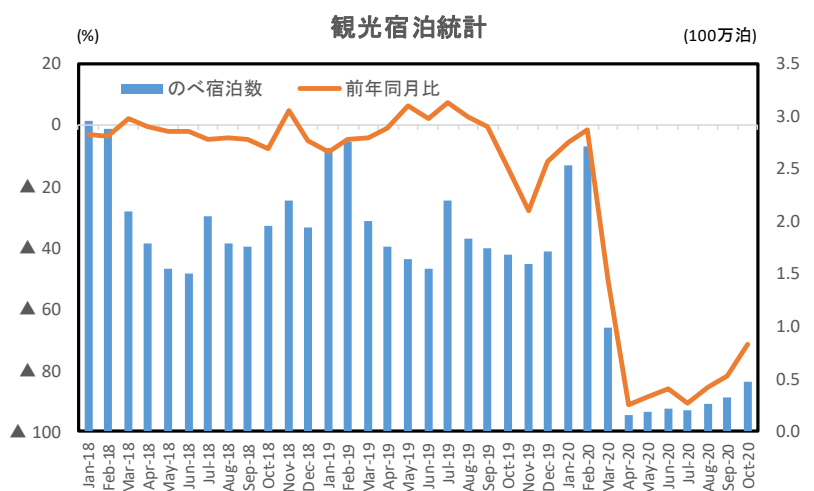
⑤11月の新車販売台数は29,486台(前年同月比21.5%)となった。



(4) 観光－厳しい状況が続いている－

10月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が477,344日、前年同月比▲71.6%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲78.4%(寄与度▲28.1%)、バルパライソ州は同▲72.2%(寄与度▲7.6%)となった。その他の地域合計では、同▲66.8%となった。



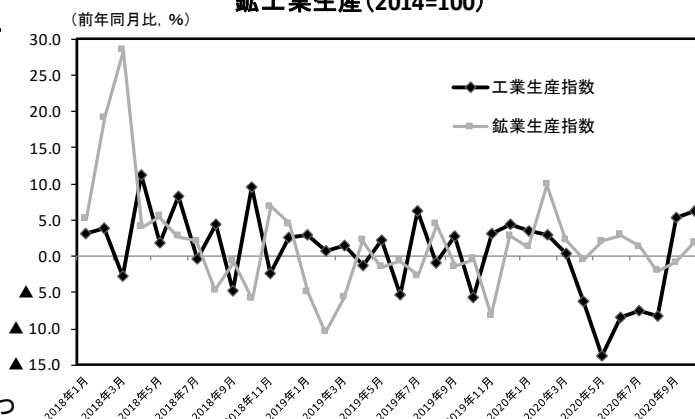
(5) 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに増加－

10月の工業生産指数は、前年同月比6.2%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度2.22%）、化学が減少（同▲0.62%）に寄与した。

10月の鉱業生産指数は前年同月比1.9%、銅生産量は同▲0.2%となった。

10月の電力指数は前年同月比1.4%となった。

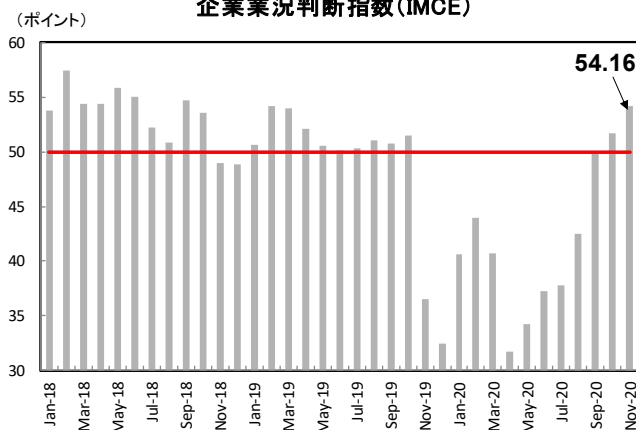
鉱工業生産(2014=100)



(6) 企業の業況判断－好調－

11月のIMCE(企業業況判断指数)は54.16ポイントで、前月差2.48ポイントとなり、2か月連続中立点を上回った。内訳を見ると、商業が55.05(同1.28ポイント)、鉱業が60.91(同1.07ポイント)、製造業は54.17(同1.10ポイント)、建設業が46.03(同8.34ポイント)となった。

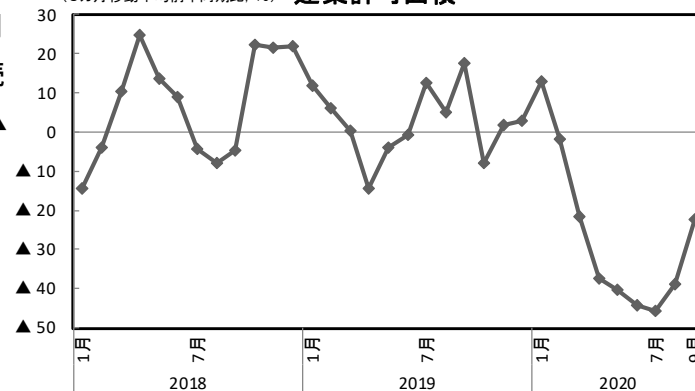
企業業況判断指数(IMCE)



(7) 不動産－大きく減少している－

9月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲22.4%(3か月移動平均)と8か月連続で減少した。内訳を見ると、住居が同▲18.9%、非住居が同▲30.1%となった。

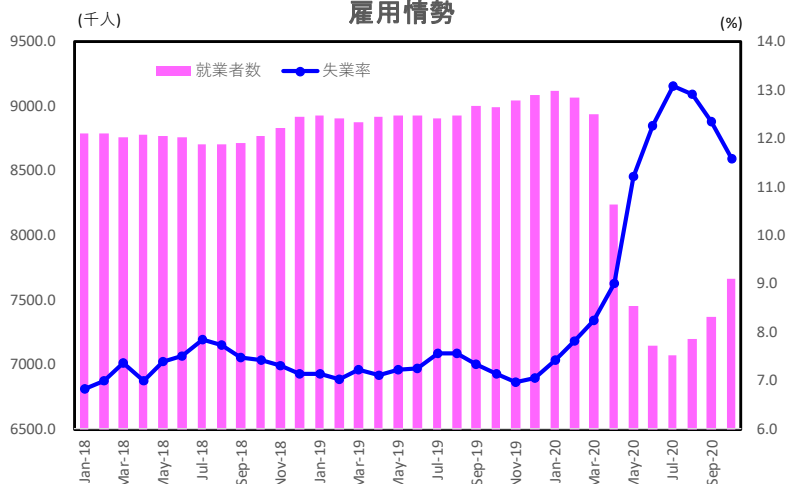
建築許可面積



(8) 雇用－回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある－

8～10月期の失業率は11.6%(前年同期差4.44%)と、高い水準にある。労働力人口は1,014,478人減少(前年同期比▲10.5%)、就業者数は1,326,701人減少(同▲14.8%)し、失業者数は312,223人増加(同45.1%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度▲3.07%、建設業が同▲2.26%と減少に寄与している。

雇用情勢



10月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.0%、実質は同1.0%となった。

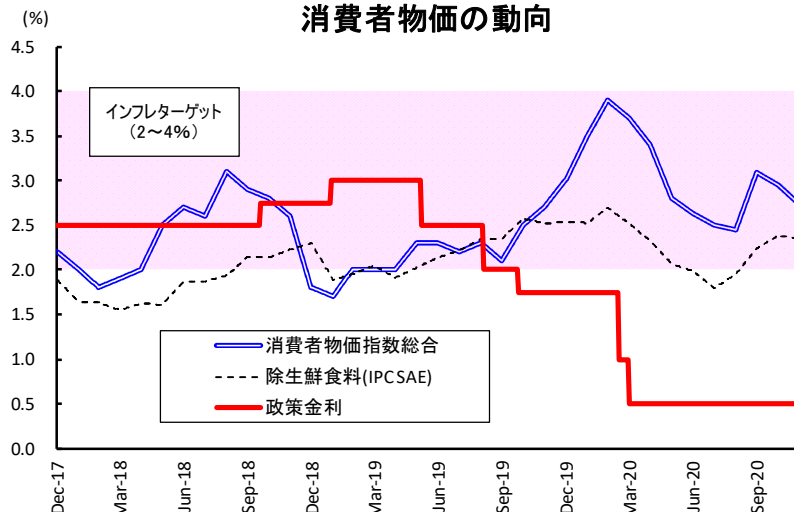
(9) 物価－下落している－

11月の消費者物価指数(総合)は、前月比は▲0.1%、前年同月比は2.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(12.1%)、食料品(6.8%)が上昇している一方、燃料(▲4.2%)が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比▲0.2%、前年同月比2.3%であった。

中銀アンケート(12月)によるインフレ期待は1年後:2.9%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

10月の生産者物価(全産業)は、前月比は1.7%、前年同月比は12.8%となった。鉱業(前年同月比23.3%)が上昇した。

消費者物価の動向



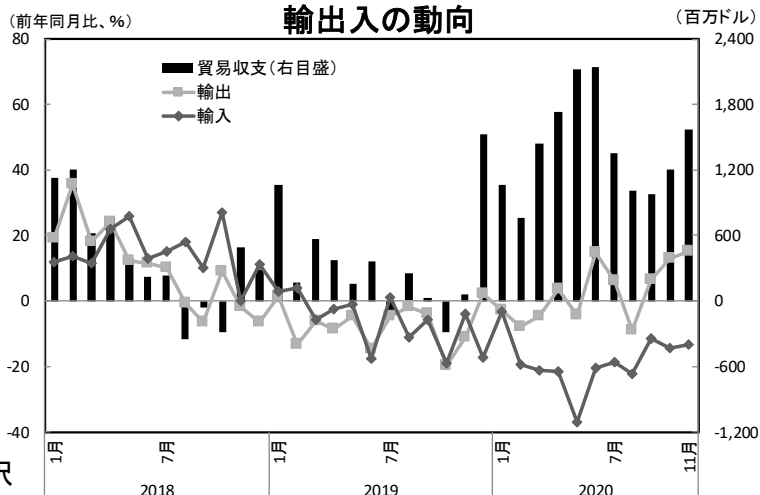
(10) 貿易－黒字が続いている－

① 11月の輸出額(FOB)は61.6億ドル(前年同月比15.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品38.6億ドル(同24.2%)(全体の63%)、農林水産品1.9億ドル(同10.8%)(全体の3%)、製造業品21.1億ドル(同▲1.4%)(全体の34%)となった。鉱業品のうち銅は35.7億ドル(同24.3%)(鉱業品輸出額全体の92%)となった。

② 11月の輸入額(FOB)は45.9億ドル(前年同月比▲13.4%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.5億ドル(同▲1.6%)、中間財23.0億ドル(同▲14.7%)、資本財11.2億ドル(同▲18.2%)となった。

③ 11月の貿易収支(FOB)15.7億ドルの黒字となった。

輸出入の動向



(11) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比▲16.0%)、輸入額0.6億ドル(同▲60.4%)、貿易総額では5.3億ドル(同▲26.0%)となった。

② 対中貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額23.3億ドル(前年同月比22.8%)、輸入額13.9億ドル(同▲0.7%)、貿易総額では37.2億ドル(同12.8%)となった。

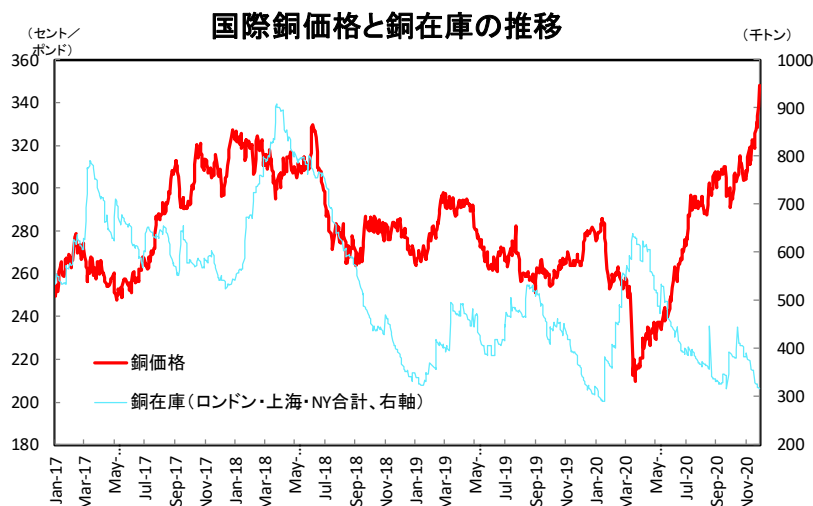
③ 対韓貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額3.2億ドル(前年同月比36.7%)、輸入額0.8億ドル(同▲20.1%)、貿易総額では4.0億ドル(同20.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－急騰－

11月の国際銅価格は1ポンド3.04474ドル(2日)で始まった。引き続き在庫減少等に加え、ワクチン利用への期待感から価格が急騰。月末には3.4811ドル(30日)と前月末比14.6%で終了した。

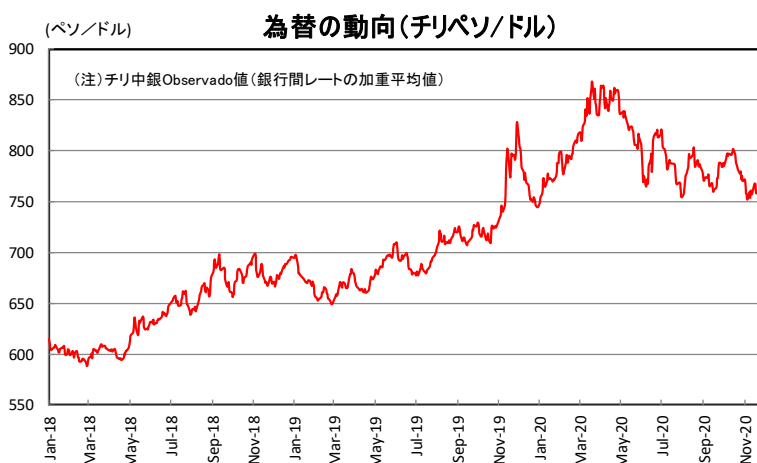
11月の銅在庫は、381,782トン(2日)で始まり、月末には316,731トン(30日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ高－

11月の為替は、1ドル771.92ペソ(2日)で始まった。銅価格の高騰に相まってペソ高基調で進展。11月末には年金積立金引出法案第2弾の施行期待もペソ高を後押しした。

月末は766.69ペソ(30日)と前月末差3.76ペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

11月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3571.12ポイント(2日)で始まった。月末には4032.86ポイント(30日)と、前月末比13.9%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 9月の時点で企業の債務はGDPの134%

中銀によれば、今年9月時点で企業の債務はGDPの134%に達しており、第1四半期から3%上昇している。企業の株の収益性は2.8%、インタレストカバレッジは1.7倍で、それぞれ6.5%と3.2倍だった昨年から減少。このような後退は90年代以降記録されていなかった。

(2) 家計の債務は安定しているが、貯蓄は減少

中銀によれば昨年末から家庭の債務はダイナミズムを喪失しており、2020年の第2四半期は実質2.4%増だった。2009年同時期以降最小。GDPの50%の水準を維持しているが、中銀は年末には51%に達し、来年は経済が見通し通りであれば48%になると予測。資産の切り崩しもみられ、年金の積立引き出しで規模はかなり大きなものとなった。負債を増やす代わりに資産を切り崩していると結論され、これまでは負債の増加を懸念していたが、今後は資産の減少についても懸念。

(3) 財務省はAFPの10%の2回の引き出しで100億米ドルの財政的費用がかかると予測

AFP資金からの2回目の10%引き出しは、連帯年金へのサポート及び免税コストにより膨大な財政影響を引き起こす。2回目の引き出しが実現されれば、財政的費用が約100億米ドルに達するだろう。財務省のデータによると、1回目の引き出しが60億200万米ドルであり、2回目の引き出しが39億1700万米ドル。国家が連帯年金の低下により66億米ドルを追加拠出する必要があり、免税及び自発的年金貯蓄(APV)に関する租税上の優遇措置によるコストが32億300万米ドルになる。

(4) 氷河保護法案への修正は、氷河周辺における活動を両立させるだろう

上院鉱業・エネルギーで審議されている氷河保護法案に対して、氷河周辺における活動が認められるというジラルディ上院議員の修正が提案された。その修正の中では氷河周辺で実施する活動は環境影響評価の許可を得る必要がある。今後他の上院議員の修正の提案が提出されると見込まれる。

(5) 在庫の不足と10%は、今年最後の数か月のインフレ見通しを加速させる

インフレは8月まではコロナ禍の内需を反映したものだった。9月からはロックダウンの解除や10%引き出し、政府補助金の振り込みなどにより需要が増加、インフレ率は予想の倍の0.6%。10月も同様で0.7%。11月(0.2%)と12月(0.1%)の予想が現実のものとなれば、物価は9月から12月の累計で1.6%上昇し2011年以降最大。新たな10%引き出し、家電製品や新車などの商業製品の在庫不足、原油高が物価上昇の要因。エコノミストは月ごとの見通しだけでなく年間見通しも見直しており、EuroAmericaのエコノミストは2.4%から2.7%に、Banchileのエコノミストは2.6%から2.9%に、LyDのエコノミストは2.6%から3.1%に、STF Capitalのエコノミストは2.4%から3%にそれぞれ修正している。これによ

って9月に中銀が発表した見通し(2.4%)が過去のものになりつつある。

(6) 政府は鉱業向けのサイバーセキュリティ戦略を開始

企業へのサイバー攻撃件数の増加により、政府は鉱業向けのサイバーセキュリティ戦略を発表。政府は民間鉱業企業とコデルコに内務省のサイバーセキュリティ事件に対する対応チーム(CSIRT)の支援と経験を提供。恩恵はサイバーセキュリティに関するブダペスト協定及び他国とのチリの協定へのアクセスである。

(7) コデルコがチュキカマタ鉱山の採掘拡大を発表

コデルコは、技術的・経済的な分析及び設計変更の後、チュキカマタ鉱山(露天掘り)の操業を1年継続することを発表。来年度向けに予測された生産に3万トンが追加。

(8) 中国と他の14カ国が世界最大の貿易ブロックを形成

15日、アジア太平洋の15のエコノミーが世界最大の自由貿易ブロックを形成。米国はこのRCEPにもTPPにも参加していない。RCEPはASEAN加盟国10か国と中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドで構成されており、段階的に多くの分野における関税引き下げを目標にしている。RCEPは世界の経済と人口の30%に相当し、22億人の消費者とつながっている。中国、日本及び韓国が同じ自由貿易協定に参加するのはこれが初めて。

(9) 10月までにコロナウイルスによって停止された建設工事の88%が再開

国内の主要な建築業者が参加しているプラットフォームのIconstruyeの調査によると、10月19日の段階でコロナ禍で停止されていた工事の88%が再開。1173件中700件は首都圏州のプロジェクト。8月末以降新規の工事も増えはじめており、首都圏州が21件で最も多いが、ビオビオ州、ロス・ラゴス州、マガジャネス州、アイセン州も特筆すべきものがある。回復は見せているものの、いつ頃危機前の状態に戻るかを予測するのは難しいが、今後数可決は回復傾向が続くとみられている。

(10) チリ企業のCFOは、経済の上昇に1年以上かかると見る

222社のCFOが回答したアンケートによれば、経済が上向くのどのくらい時間がかかるかという問いに対して64.0%が1年以上、21.6%が9か月と回答した。また、再度感染拡大が起きた場合どうなるかという問いに関しては69%が人員カットなしに現状維持が可能と回答、30.4%が10%ないしはそれ以上の人員整理が必要と回答。

(11) 2020年に予測されている投資は、新しいプロジェクトにより回復し、162億1200万米ドルに達するだろう

本年9月までのデータをみると、本年の官民投資は162億1200万米ドル(うち122億6800万米ドルが民間投資)に到達し、6月に予測した数値に比して5.4%増。部門別ではエネルギー部門の太陽光発電プロジェクトや送電プロジェクトが際立ち、民間鉱業も投資額が15.8%増。政府の公共事業の投資が3.2%増加し、不動産部門が▲5.6%。

(12) APEC首脳会議が前例のないオンラインで開催

13日にAPEC首脳会議（マレーシア主催）が開催。ジャニエス国際経済関係次官は、マレーシアが2019年12月に非公式高級事務レベル会合と本年2月に高級事務レベル会合（SOM1）を開催したが、パンデミックにより本年のスケジュールが変更された、更に、世界危機の中、APECが経済回復の鍵となる役割を果たす必要があると述べた。

(13) 国庫へのコデルコの拠出は、2020～2021年に合計で約30億米ドルになる

予算局（DIPRES）の発表によると、銅価格により2020～2021年に国庫へのコデルコの拠出金額は30億米ドルに達する可能性がある。最新の公的財政報告書において財務省が本年1ポンド当たり2.70米ドル、来年2.88米ドルを予測。DIPRESの見通しによると、本年のコデルコからの金額が12億9800万米ドルに到達し、来年28%増で16億6200万米ドルに達する。しかし、ここ数週間に銅価格は3米ドルの上で維持されているため、専門家らはコデルコからの金額が政府の見通しを超える可能性があると考えている。

(14) ワクチンの進歩と中国の活動の回復により、株価は記録的、銅価格は3.22ドルに

MSCI Mundo, Dow Jones及びS&P500は歴史的な水準に。中国の回復、日本のGDP、バイデン氏の顧問らによる米国閉鎖の否定などのグッドニュースによるもの。チリの株式市場も上昇傾向が続き11月に入ってから14.3%上昇している。これにより2020年の下げ幅は13.3%に。銅も1ポンド当たり3.2264ドルで取引を終え2018年6月15日以降の最高値。

(15) 政府はチリにおけるTPP審議の再活性化を目指しており、バイデンは交渉を再開したい考え

近くバイデン氏が大統領に就任することで米国のTPP加盟に関する交渉が再度行われる可能性が出てくる。チリに関してはアラマン外相が年末には議会における審議が再開すると明言。

(16) 気候変動がチリの太陽光発電に影響を与えることを肯定

チリは太陽光発電のポテンシャルが世界で最も高い国の一つだが、気候変動によってこの利点が変わる可能性がある。サンティアゴ大学の研究によれば曇りの増加が太陽のポテンシャルに影響を与える可能性がある。

(17) 環境承認を受けた鉱業プロジェクトは1年間で20%成長し、230億米ドルを超える

新型コロナの影響にもかかわらず、政府の数値によれば、鉱業における投資・雇用と既に環境承認を得た鉱業プロジェクトが増加。2019年第3四半期に環境影響評価システム（SEIA）による環境承認を得たプロジェクトは78件（195億1400万米ドル相当）があったが、本年は82年233億7800万米ドルまで増加。雇用を見ると、2019年第3四半期には68,379名であったが、1年間で84,311名、約23%増加。最も環境承認を得た鉱業プロジェクトは

アントファガスタ州であり、25件120億米ドル。その次にアタカマ州（35件71億9300万米ドル）、コキンボ州7件31億9100万米ドル、タラパカ州（4件5億4800万米ドル）とバルパライソ州（4件3億5400万米ドル）。

（18）銅価格は再び高騰し、1ポンド当たり3.2米ドルを超える

銅価格はロンドン金属取引所において2.7%増で1ポンド当たり3.2米ドルまで高騰。その結果、11月までに銅価格が6.25%高、本年中で15.5%高。銅価格の高騰は主に中国の好業績に起因。チリ銅委員会（COCHILCO）によると、中国産業指数が前に予測された6.5%増に反して6.9%増。

（19）チリを選択した中国企業オーナーの地図

段階的に中国の国有企業・民間企業はチリに投資してきている。中国国有企業のState Gridは30億米ドルでCGE社の96%の株式買収を公表。同社は既にChilquinta社の株式100%を有し、2017年にTranselec社株28%を13億米ドルで買収しており、チリにおいて最もプレゼンスのある中国企業。また、Joyvio社は9億2千万米ドルでAustralis Seafoodの株式100%を買収。他の部門をみると、40億米ドルでSQMの24%を買収したTianqi Lithium Corporation社、南部光ファイバーの建設プロジェクトに参加しているHuawei社とBethwinesワイナリーの85%を買収したChangyu社は際立つ。

（20）3か月でコロナ禍で失われた雇用の28%が回復

いまだに低い水準ではあるものの労働市場の回復傾向は続いている。カトリカ大学の調査によれば、10月には285000名の雇用が創出。うち約204000名が男性で約80000名が女性。また、サラリーマン（empleo asalariados）の雇用242000件が創出されていることも好ましい兆し。ほとんどが男性（247000名）で女性は減少（-5000名）。自営業は3700名増加しており、男性が約50000名減、女性が53000名増。今回の危機で最も低かった7月と比較すると722000名の雇用が創出されており、コロナ禍で失われた雇用の28%が回復。失業率も改善を見せており、6月11.5%、7月10.8%、8月9.1%、9月9.5%、10月8%となっている。分野別では建築業が最も回復しており、次いで宿泊、飲食業も回復を見せている。

（21）10%引出：政府は提出が検討されている法案に関して上院議員と協議

2度目の10%引出法案が進んでいる。上院憲法委員会で投票が行われ本会議に送られる予定。他方政府は2度目の引き出しを、収入をなくした者に限定し、課税対象になるよう交渉を続けている。労働大臣、財務大臣、大統領府長官の3人の大臣が財務及び労働委員会の上院議員と会談を持ち、上院で審議されている法案を止めるためのいくつかの案を提案したが、野党は満足していない。政府側は、現在上院は予算案の審議を行っていることもあり、少なくとも来週本会議で投票が行われるまで野党側と交渉する時間があると考えている。また、法案が可決された場合憲法裁判所に持ち込む考えである旨表明している。

(22) 小売部門の輸入は、5四半期連続の減少後、第3四半期に回復

衣料、履物、家電製品などの海外輸入を測定するチリ商業会議所(CNC)の「小売部門の輸入ボリューム指数」によると、本年第3四半期に5四半期連続の減少後、小売部門が回復の兆しを示した。2018年第4四半期以降に下落していた同指数は7月～9月に0.3%増を記録し、本年第2四半期の30.3%減と前年同期比7.2%減に比して良好な数値となった。シルバCNC調査課長は小売部門の輸入回復は8月から開始し、ロックダウン措置の解除と再開店、AFP資金からの10%引き出し及び政府からの支援に起因とコメント。また、本年第4四半期に更に5～10%上昇する可能性があると言。

(23) 大半の国際市場はワクチンの期待により上昇

大半の国際市場はCovid-19ワクチンの臨床試験の好成果により好況の中、ウォール街は感染者数の増加及び衛生措置の強化で悪業績。Pfizer社が水曜日にCovid-19ワクチンの臨床試験の最終的な成果が95%の有効性を示したことで欧州市場において楽観論。ロンドン金属取引所にも好影響を及ぼし、銅価格が0.47%高の1ポンド3.21米ドルまで上昇。サンティアゴ証券取引所のIPSA指数は1.26%高4109ポイント。

(24) 労働力の不足にもかかわらず、農業の輸出は180億米ドルを超えるだろう

ウォーケル農業大臣は、2020～2021年に農業の輸出額が180億米ドルを超え、農業関連GDPが4～6%上昇する可能性があると言った。又、気候要因及び水のアベイラビリティのおかげで農業の生産量の増加が期待されると付け加えた。10月に林産物・農畜物の輸出が既に前年同期比4.8%増を記録し、ブルーベリーの輸出額が750万米ドル、前年同期比14%増。農畜物の輸出が主に豚肉により10月に23.4%増。農業大臣が見ている課題の一つは12月の収穫期のピークにおける労働力不足であるが、本年第4四半期に農林業の労働者数が前年同期比13.3%増加したため、同大臣は状況を楽観。

(25) 2度目の10%引出：政府案は野党の改革案を巻き込むことに成功

与党も野党も十分な票数を獲得するには至っていない。議員の改革案が上院本会議で否決され、その後政府案が可決されることにかけている状態だが、課している規制のほとんどは削除される見通し。現在のところ引き出しを課税対象にすることに対してのみ支持が得られる見通し。

(26) 5G入札に5社がオファー：Womが最高入札者であり、フィンランド企業がサプライズ

Womは4つの周波数帯に対してオファーを提出。目新しい点としてはBusiness Finlandを代表してBorealnetが参入を目指している点。Entel, Claro y Movistarは最も注目を集めた3,5 GHzの周波数帯で参加。

(27) 11月の第1週に小売売上高が急増

チリ商工会議所(Cámara Nacional de Comercio)によれば、11月第1週の小売売上は

昨年比135.6%、前の週に比して53.9%増となった。前年比が大きいのは比較対象の時期が暴動(Estallido Social)の影響を強く受けていたため、前の週との比較に関してはサイバーウィークの効果によるもの。今回の結果を受けて分野が第4四半期のGDPを補強するという見方が強固なものとなった。

(28) 政府:AFP資金の2回目の引き出しは約1千万人で150億米ドルを超える

マシアス年金監督局長は、1020万人がAFP資金からの2回目の引き出しを申請し金額が153億8800万に達することを予測。2回目の引き出しを申請する者の詳細データをみると、25歳以下:3%、25~35歳:20%、35~45歳:26%、45~55歳:30%、55~65歳:20%と65歳以上:1%。

(29) 銅価格の新しい見通しは、チリに追加の10億米ドル以上を与える可能性がある

23日、チリ銅委員会(COCHILCO)は、本年の銅平均価格に関する新見通しを発表、本年価格を1ポンド当たり2.62米ドルから2.75米ドルに、来年価格を2.85米ドルから2.90米ドルまで引き上げ。銅価格の1セント増は、国庫への追加価値が5800万米ドルになる。COCHILCOの見通し修正により、国庫は本年7億5千万米ドルと来年2億9千万米ドルを追加で受け取る。チリ国内の銅生産に関する見通しについては、COCHILCOが582万トン、前年比0.6%増を予測。2021年は599万トン(本年比3%増)の可能性。

(30) 銅価格がほぼ7年間で最高値に達し、平均価格が3米ドルを超える可能性がある

25日、銅価格は、ロンドン金属取引所において1.2%高の1ポンド当たり3.31米ドルと2014年1月以降に最高値。チリ銅委員会(COCHILCO)によると、銅価格高騰は最近のワクチンの良好な成果及び米国における移行に起因。10月に中国からの銅輸入が前年同期比41%増。

(31) 銅生産は、5か月連続の減少後に減少幅が縮小

チリ銅委員会(COCHILCO)のデータによると、鉱業の大手企業の銅生産は10月も低かった。その結果、10月の銅生産は48万6千トン、前年同期比▲0.7%。年間474万トン、前年同期比ほぼ同じ数値。コジャワシ鉱山(18.7%増)、コデルコ(4.1%増)、エスコンディエーダ鉱山(1.7%増)及びロス・ペランブレス鉱山が増産を記録したが、他の鉱山は減産。ケブラダ・ブランカ鉱山(▲36%)とスペンサ鉱山(▲25%)が際立つ。

(32) 低価格はサーモン企業の利益に影響を与え続けており、2021年には改善が見込まれている

AquaChile社、Blumar社、Salmones Camanchaca社、Salmones Austral社とMultiexport社は、9月まで2270億ペソに相当する損失を記録。同社の売上は本年1月~9月に1兆4900億ペソ、前年同期比▲2.34%。ダビドビッチ・サーモン委員会会長は価格低下(▲19%)に起因すると述べた。2021年にはサーモン産業の回復が見込まれている。

(33) マーケット動向先行き

(11/10時点)為替は1ドル750ペソ台に進展したものの、大方のエコノミストはこれ以上ペソ高には触れないと予測する。

Fynsaのエコノミストはペソ高に資するすべての要素がすでにあることから750ペソ台の水準に到達したとして、市場はドル高要因を織り込んでいると分析する。具体的には、年金積立金引出によるドル資産売却(ママ)、バイデン米大統領候補の当確による米中間対立の緩和による銅価格の上昇が挙げられる。中期的には何も起こらなければ790ペソに収束するとみる。

EuroAmericaも同様に強含み(原文ママ、当館注:ペソ安傾向の意味合いだが、実際の使われ方とは真逆)の展開を予想する。来年の選挙や政治動向など国内情勢を鑑みれば、市場に大きな不確実性と減価圧力が生じるだろう。3か月後は775ペソ、6か月後は800ペソの水準となると見立てる。

別のエコノミストは銅価格も弱い動きとなると予想し、今週に付けた3.19ドルがピークで、その後は3.0ドルが目標となるとみる。これに関して、中国が過去2020年に入り銅を大量購入しているものの、そのほとんどが在庫となっておりさらに需要減もみられる、とも説明した。

(34) チリ配電会社(CGE)の中国企業への売却:報道

N社のCGE株の国家电网への売却は、国家电网が既にチリの別の配電会社(Chilquit a)を支配下におさめているため、国家経済検察庁(FNE)の審査対象となり、2021年2月末までにチリ当局の承認を条件として実行される。

売却益は25.7億ユーロ(30億米ドル)以上になることが想定される。CGEはチリで最大の配電会社であり、チリの14の州で45%の世帯に配電している。

CGEは本件を認めており、金融市場委員会(CMF)に既に通報しているとのことである。また、N社も本件をスペイン証券取引印会(CNMV)に報告している模様である。

(35) 南米・アジア太平洋間光海底ケーブル敷設事業(SUBTEL報道発表)

SUBTELは、運輸通信省(MTT)とアンデス開発公社(CAF)の間で署名した技術協力協定の枠組みの中で、「アジア-南米デジタルゲートウェイ」プロジェクトが南米の他のデジタルプロジェクトと相乗効果を持つこと説明するための研究を進めると発表した。これは、チリとオセアニアおよびアジアを接続する海底ケーブルの配備によって最初に推進される南米のデジタル・エコシステムを強化することの利点を部分的に定量化できることから、非常に重要なものである。

MTTとCAFの両方で、「アジア-南米デジタルゲートウェイ」プロジェクトにより、南米におけるネットワークの開発がどのように可能になるかを分析すると同時に、このイニシアチブが新しいデータ集約型産業の出現と科学研究産業の強化にどのように影響するかを分析することは大変関心が高いものである。

予算額は125,000米ドル、入札締切は2020年11月30日。

(36) 5G周波数帯入札(運輸通信省通信次官官房プレスリリース)

運輸通信省(MTT)は、SUBTELを通じて、5Gネットワーク開発のための周波数帯公開

入札の過程で5社からの提案を受け取った。

Entel、Claro、Movistar、WOM、Borealnetの計5社が提案を提出。2009年のAWS帯は2社(Nextel、VTR)、2013年の700 MHz及び2,600 MHz帯は3社(Entel、Movistar、Claro)であり、国内の周波数帯入札では過去最多となった。

各帯域の提案提出者は以下のとおり。

700 MHz帯 : Borealnet S.A.、WOM

AWS帯 : Borealnet S.A.、Claro、WOM

3.5 GHz帯 : Movistar、Borealnet S.A.、Entel、Claro、WOM

26 GHz帯 : Claro、Entel、WOM

グロリア・フット運輸通信大臣は、「5G周波数入札における広範な業界に及ぶ関心の大きさは、異なる通信会社を持つ我が国のネットワークを開発するという投資コミットメントを示し、チリがこの分野に投資する魅力的な場所であることを示している。5Gのある暮らしはすぐそこに来ている。この技術は広範囲に渡って人々の生活の質の向上とチリの生産性向上に大きな影響を与えることになる」と述べた。

パメラ・ヒディ通信担当次官は、「電気通信業界は当初からこの公開入札に大きな関心を示してきた。今回の提案は、国家のデジタル経済、科学、学術、起業、イノベーションの発展にとってこの技術が持つ重要性を裏付けるものである。ゆえに、政府としては、包括的で協調的な作業を確保し、国として5Gがもたらす経済的可能性と市民の生活の質の向上を実感できるように、デジタルエコシステムに横断的に取り組みたい。」と述べた。

5Gネットワーク開発に関する周波数帯公開入札では、チリ全土の366の地域を700 MHz帯域の最大速度・最大容量の4Gテクノロジーで接続し、デジタル格差を減らす義務を課す等、社会的な課題への対処も考慮されている。

入札の結果は2021年2月に発表される予定。

(37) 雇用情勢の緩やかな回復と問題点：報道

カトリカ大学のアンケート調査によると、10月の就業者率は46.8%となり、9月から1.8ポイント増加した。この数字を就業者数に換算すると、男性が204千人、女性が80千人となる。

就業者率が底をついた7月(42.3%)と比較すると28%、721千人の雇用が戻り、うち男性が417千人、女性が305千人にあたりと説明する。雇用形態別では自営業が397千人、被雇用者が258千人、業種別では建設が164千人、産業(原文ママ)が135千人で上位を占める。

同大学のデビッド・ブラボー縦断研究調査センター長は急激な悪化の後には徐々に回復しているとしつつも、予想だにできなかったパンデミックによる影響のため、今後短期中期で元の状況に戻るとの保証はできないと説明した。

性別就業者率をみると、男性が56.2%(前月差2.6ポイント)、女性が37.8(同1.0ポイント)となっており、女性の雇用回復が中々進んでおらず、この点は労働参加率を見ても同様の傾向となっている。

「ブ」氏は、女性が労働参加するための状況が整っておらず、学校や幼稚園が未だ再開されていないことが主な原因と考えられると説明し、男女で家事に専念する時間のギャップが拡大していると付け加えた上で、雇用回復に関連して構造的な問題が内包されて

いるとし、ジェンダーも焦点を当てた雇用回復が必要だと結論づけた。

(38) 銅価格高騰の継続：報道

11月24日の為替レートは1ドル773.13ペソ(Bloomberg)で終了した一方、銅価格は1ポンド3.312ドルの2014年1月22日以来の水準に達するなど好調な動きを続けている。

マルコ・リベロス・Cochilco副社長によると、新型コロナウイルスワクチン関連の前向きな報道発表やワクチン接種開始などの期待感により、先物需要が増加し、銅価格が上昇している、と説明する。また、同氏及びプロクリカ鉱業大臣は2020年7-9月期の銅市場動向報告書において、2020年の銅平均価格を2.75ドル/ポンド、2021年同2.90ドル/ポンドとの見通しを発表した。

為替に関して、リカルド・ブスタマンテ氏は、銅価格が高騰しているにも関わらず、為替レートは23日ほどではないものの、ペソ安に推移している点を指摘したうえで、これが財務省によるドル買いにより保たれているとしつつ、ワクチンのニュースにより投資家は引き続きリスク選好的となり、ペソ高に転じる可能性もある、と述べた。

最大消費国である中国が3月中旬から経済活動を再開させてから好調に推移しており、生産側の今後の課題の一つとしてバイデン新米大統領が掲げるクリーンエネルギー政策とさらなる鉱山投資とが相反する点である。一方、市場アナリストは2021年以降、銅需要は供給を大きく上回ると予想し、上海の銅在庫が本来であれば積みあがったと予測されたような状況であるところ、実際には2014年以来の低水準となっている点を引き合いに説明した。

(39) 雇用保護法の延長：報道

ブリオネス財務大臣は現行の雇用保護法(Ley de Proteccion de Empleo)を来年3月まで延長することを認めた。同大臣は同法案について雇用保護に大きく貢献し、経済活動回復に従って被雇用者も職場復帰することが出来たと評価しつつ、この法案を可能な限り延長したい、と説明した。

加えて、労働時間の短縮に関する選択肢についても延長すると言及した。同大臣は、引き続き厳しい状況が続いており、失業率も高い中、多くの人々が職場復帰できるためのあらゆる手段を講じる必要がある、と述べ、本日公表された失業率が改善しつつあることを引き合いに、すべてが正しい方向に進みつつある、と述べた。

(40) 雇用情勢の緩やかな回復：チリ国家統計院公表統計に対する見解他

27日、チリ国家統計院(INE)は8-10月のチリ雇用情勢統計の公表を行ったところ、結果概要、当館見解及び当地報道ぶりについて以下のとおり。

8-10月平均の失業率は11.6%(前月差▲0.77%ポイント、前年同期差4.44%ポイント)と引き続き高水準となっているものの、前年差の悪化幅はわずかながら縮小を続けている。

一方で、雇用市場の中身をみると失業者数が前月から横ばいの中、非労働力人口が前月から大きく減少し、労働力人口及び就業者数が増加している点である。市場に労働者が戻ってきており活発化し始めていると言えよう。

この結果、潜在的失業率(当館注；統計上非労働力人口すなわち市場から退避した

者も失業者とした場合の失業率。当館独自試算。)は24.8%となっており、ピーク時の5-7月期30.0%から改善を続けている(別添グラフ参照)。

27日付当地「ディアリオ・フィナンシエロ」紙において、INEのサンドラ・キハダ氏は、直近四半期は回復したものの、緩やかであり、失業率水準は高いまま、しつつ、男女間労働参加率の差が大きいことを引き合いに出し、女性の雇用回復が遅いとの認識を示した。

INEは統計の公表と同時にパンデミックによる影響をまとめた資料も公表(https://www.ine.cl/docs/default-source/prensa-y-comunicacion/presentacion-cifras-ine-trimestre-m-vil-agosto-octubre-de-2020-a-periodistas.pdf?Status=Temp&sfvrsn=a50a99ad_2)しており、それによると、新型コロナウイルスにより職を辞めた人は約170万人に上り、男性が52.9%、女性が47.1%に上るとする。また、これらの者が雇用市場から退出したかどうかをみると、非労働力化した者が男性では60.4%、女性では76.0%と女性が職探し自体を諦めている人が多く、この結果、男性のほうが失業率が高い(男性:11.8%、女性:11.2%)。

また、就業者のうち現在働いていない者は約90万人で、(対就業者数11.7%)となり、うち約46万人が新型コロナウイルスによるものとなっている。仮にこれらの者を失業者としてカウントした場合の失業率は16.9%となる。

同資料では収入の減少についても言及されており、8-10月期は就業者のうち26.1%が収入減となった。

(41) グリーン水素に関する二国間協議:報道

ジョゼットエネルギー大臣は、カウンターパートであるテレサ・リベラ・ロドリゲス・スペイン環境移行・人口統計大臣及びクワシ・クワーテング英国商業・エネルギー・産業戦略大臣と相次いで二国間会談を行った。

スペインとは、グリーン水素の開発戦略の分析に関し意見交換がなされ、「リ」大臣は、チリがグリーン水素の生産をなしうる可能性及び国リーダーシップの重要性を強調した。会合では、水素に関するプラクティスと知識を共有するために二国間関係を強化する考えで一致した。英国との会談では、再生可能エネルギーへの移行を加速することに取り組んでいるCOP26エネルギー・トランジション・カウンシルへのチリの参加を確認した。

また、エネルギー大臣はチリのエネルギー部門におけるさまざまな投資機会と戦略目標を共有するために、最近チリに着任した日本の渋谷和久大使と面談した。グリーン水素は日本経済(のような先進国経済)には非常に大きな需要がある。

(42) 独政府がチリのグリーン水素プロジェクトを支援:報道

空港セクターはおそらくパンデミックで最悪の被害を受けている。コンセッショネアのヌエバ・プダウエル社が10億米ドルを投資し、年間3,000万人の乗客を収容可能とするサンティアゴ空港の状況は非常に複雑である。空港収入の77%を徴収している公共事業省(MOP)に対し、パンデミックに対応し契約条件をより柔軟にすることを求める同社の要求は叶っておらず、同社は破産の可能性さえ恐れている。

本件は政府レベルの懸念事項であるため、アラマン外相は11月上旬の欧州訪問の機会を利用し、「ヌ」社の最大株主であるAeroportsdeParis(ADP)社及びVinci社との会議を予定している。ADPは「ヌ」社の株式の45%を所有し、Vinciは40%を所有している。

第3のパートナーはイタリアのAstaldi社である。フランス政府は、パリのCDG空港とオルリー空港の運営者でもあるADPの50.6%の株式を所有していることに注意が必要である。

「ヌ」社が提案したオプションの1つは、契約期間を延長することである。今の契約期間は20年間、2035年に終了し、パンデミックから生じる経済的影響をより長期間にわたってカバーすることができなくなる。少なくとも5年間、空港収入はパンデミックの影響を受けると推定されており、その後、利用者数はCovidの前に回復すると予想されるため、「ヌ」社は公共事業大臣に対し、現在建設中であり、来年完工する新ターミナルの投資を回収できるようになるまで契約を可變的に延長することを提案した。それに対し、政府当局は契約要件の変更には同意していない。このため、今日の主な懸念事項の1つは、コンセッショネアの現在の財政状況により国際使用の第2ターミナルの建設が抑制されていることである。

外務省筋によると、政府が望むことは本件がテクニカルに処理されることであり、問題が政治問題や二国間外交にエスカレートしないことである。大統領府は、本件がアラマン外相の欧州訪問のアジェンダの一つであることを明言している。

(43) 銅価格の上昇継続とペソ高進展：報道

ペソ高の進展が止まらない。4日の初値は748.3ペソと2020年に入り最高値を記録している。専門家は米国での景気刺激策に対する期待が投資家をリスクテイキングにし、ペソ高ドル安に繋がっていると指摘する。また、この傾向は対ドルで今後数週間のうちにさらなる進展が起こりうるとみている。

これに合わせ、銅価格先物は3.52ドルまで上昇している。これによりチリ国内へのドル流入が増え、減価に繋がっている。

また、専門家は年金積立金引出法案第2弾の上院承認が短期的には第1弾と同様に(若干の)ペソ高に影響したとも指摘した。

(44) 年金積立金引出法案第2弾の経済への影響：報道

5人の当国エコノミストによって構成される金融政策グループ(Grupo de Política Monetaria、以下GPM)は年金積立金引出法案第2弾の影響について、年金加入者引き出しがもたらす影響は2021年の第1四半期に明らかになり始めると予測していることで一致した。

ギジェルモ・ルフォルト氏(チリ大学)は、同様の理由から2020年には影響がないとしつつ、経済回復に良い影響を及ぼすだろうが、年金そのものの観点からすれば多大なコストを支払うことになる、と述べた。

カルロス・ブドネビッチ氏(ロスアンデス大学)は、「ル」氏の意見に同意しつつ、2021年に影響がみられるが、税やその他様々考慮されており、各個人にも制限が課されていないことから第1弾よりも影響は小さいだろう、と説明する。

ファン・パブロ・メディーナ氏(アドルフォ・イバニェス大学)は、すでに200万人が積立金ゼロであることを引き合いに、第2弾は影響が小さくするとみるものの、(そのこと自体はただ経済へ影響を小さくしているだけであって、年金ゼロ者が多くいることは)長期的には何ら年金問題を解決するものではない、と述べた。

「ル」氏は、年金受給者と国が支払うべきコストは無視しても問題ない。経済にタダのも

のではない、そのため、決定を下す際には必ず利益とコストの比較をする必要がある、と述べる。一方で「ブ」氏はAFPの業務そのものに関して楽観的な見方をしており、第1弾での実体をみると問題もなくスムーズに行われていたことが分かった。今回も支払いに関してはより問題なく実行されるだろう。しかしながら機動性の向上により、窓口での対面業務の必要性が増加することになると指摘する。

GPMによると、新型コロナウイルスワクチンの接種開始への期待は持続的な経済回復につながるとみられ、銅価格の急騰と相まって、2021年のチリ経済は幸先の良いものになるとみられる。しかしながら、2020年は▲6%台と予測する。このシナリオでは内需の回復が弱く、特に雇用の回復が遅れ、数四半期に渡って高い失業率が維持される、としている。

上記のシナリオを踏まえ、GPMは中央銀行に政策金利を0.5%に維持し、金融緩和刺激策を長期間続けるよう提案した。

(45) 年金積立金引出法案第2弾を受けての中央銀行の対応：報道及び中央銀行プレスリリース

日中央銀行は、7日より開始される年金積立金引出法案第2弾に伴う現金化による金融ショックの緩和策について公表した。

年金積立金の現金化に伴い、資産の清算が秩序をもって正しく行われ、市場に大きな影響を与えないようするための措置を講じると発表した。

中央銀行は7月に既に同様の策を講じている。今回の第2弾は「資産管理者による大規模な清算」という文脈が盛り込まれている。そのため金融市場の安定性と価格形成プロセスの効率性を保持するために「資産の秩序ある清算」が重要となってくる。

具体的な手段としては85億ドル規模の現金購入特別プログラム(CC-VP)の再開、及び77.5億ドル規模の定期預金購入特別プログラムの再開である。この2プログラムは12月9日から来年2月15日まで行われる。加えて19年11月から施行されている銀行とのREPO窓口も追加され、2021年5月まで延長される。これにより市場に大きな影響を与えることなく、マネーサプライを増加させる。

割引率などの詳細な情報は逐次通知されることとなっている。先日中銀からは議会で支払いが複雑さを極めるとアナウンスしていたところ、それから10日での迅速な対応となった。